

	製本費、光熱水費、燃料費等)
	5. 役務費 (通信運搬費)
	6. 委託費 (集計及び入力のための委託費)
	7. 使用料及び賃借料
	8. 備品購入費

(3) 国立病院等再編成医療施設運営事業の交付額は、次の①から③により算出された額の合計額とする。ただし、算出されたそれぞれの額に、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

① 公的医療機関の開設者等が特措法第2条第1項の規定により国から資産の譲渡を受けて移譲等施設を開設し、又は機構から資産の譲渡（機構法施行令附則第21条第1項第1号に掲げる要件に該当するものに限る。）を受けて移譲等施設を開設した場合

次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費とを比較して少ない方の額に2分の1（機構法施行令附則第21条第1項第1号イからホまでに掲げる地域（以下「特例地域」という。）にあつては、10分の5.5）を乗じて得た額を交付額とする。

② 公的医療機関の開設者等が特措法第2条の2の規定により国から資産の譲渡を受けて移譲等施設を開設し、又は機構から資産の譲渡（機構法施行令附則第21条第1項第2号に掲げる要件に該当するものに限る。）を受けて移譲等施設を開設した場合

次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費とを比較して少ない方の額に3分の1（特例地域にあつては、10分の5.5）を乗じて得た額を交付額とする。

③ 地方公共団体が特措法第2条の3の規定により資産の譲渡を受けて移譲等施設を開設し、又は機構から資産の譲渡（機構法施行令附則第21条第1項第3号に掲げる要件に該当するものに限る。）を受けて移譲等施設を開設した場合

ア. 機構法施行令附則第21条第1項第3号に規定する引継職員数（以下「引継職員数」という。）が同号イに掲げる場合に該当するとき

次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費とを比較して少ない方の額に2分の1（特例地域にあつては、10分の5.5）を乗じて得た額を交付額とする。

イ. 引継職員数が機構法施行令附則第21条第1項第3号ロに掲げる場合に該当するとき

次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費とを比較して少ない方の額に3分の1（特例地域にあつては、10分の5.5）を乗じて得た額を交付額とする。

1. 基準額	2. 対象経費
厚生労働大臣に協議して定めた額	厚生労働大臣が定める期間の損益計算書上の一般会計繰入前経常損失額

(4) 災害医療対策事業等の事業の交付額は次の①から④により算出された額の合計額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

① 医療施設耐震化促進事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に3分の2を乗じて得た額と、都道府県が補助した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

1. 基準額	2. 対象経費
3,000千円	医療施設の耐震診断に必要な請負費

② 災害医療調査ヘリコプター運営事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

1. 基準額	2. 対象経費
厚生労働大臣が必要と認めた額	災害医療調査ヘリコプターの運営に必要な次に掲げる経費 1. 旅費 2. 賃借料 3. 需用費（消耗品費、医薬材料）

	費、医療用消耗品費、燃料費、食料費) 4. 役務費（通信運搬費）
--	-------------------------------------

③ 防災訓練等参加支援事業

ア. 都道府県が行う事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

イ. 都道府県が補助する事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額と都道府県が補助した額とを比較してもっとも少ない額の合計額を交付額とする。

1. 基準額	2. 対象経費
厚生労働大臣が必要と認めた額	国の主催する総合防災訓練に参加するために必要な次に掲げる経費 1. 旅費 2. 需用費（自動車借料、燃料費）

③ DMAT活動支援事業

ア. 都道府県が行う事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。

イ. 都道府県が補助する事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額と都道府県が補助した額とを比較してもっとも少ない額に2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

1. 基準額	2. 対象経費
厚生労働大臣が必要と認めた額	被災地に出動したDMATの活動に必要な次に掲げる経費 1. 旅費 2. 賃借料 3. 需用費（消耗品費、医薬材料費、医療用消耗品費、燃料費、食料費） 4. 役務費（通信運搬費）

(5) 治験拠点病院活性化事業の交付額は、次により算出するものとする。

ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

1. 基準額	2. 対象経費
25,000千円	治験拠点病院として治験環境の充実に必要な次に掲げる経費 1. 人件費（常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等） 2. 賃金 3. 旅費 4. 需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費、図書購入費） 5. 役務費（通信運搬費） 6. 使用料及び賃借料 7. 委託料（上記1から6に掲げる経費に該当するもの。ただし、治験業務のIT化に係るものに限る。）

(6) 地域医療確保支援事業の交付額は、次の①から③により算出された額の合計額とする。

ただし、各事業のそれぞれの事業者ごとに算出された額に1,000円未

満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

① 地域医療確保支援モデル事業

ア. 都道府県が行う事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。

イ. 都道府県が補助する事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを事業者ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額の合計額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額と都道府県が補助した額とを比較してもっとも少ない額に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。

1. 基準額	2. 対象経費
25,000千円	地域医療確保支援事業実施に必要な次に掲げる経費 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 4. 法定福利費 5. 賃金 6. 報償費(謝金) 7. 旅費 8. 需用費(消耗品費、印刷製本費、食糧費) 9. 使用料及び賃借料(会場借料) 10. 役務費(通信運搬費等) 11. 備品購入費 12. 委託料(上記1から11に該当するもの。)

② 医師交代勤務等導入促進事業

ア. 都道府県が行う事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に3分の1を乗じて得た額を交付額とする。

イ. 都道府県が補助する事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に3分の2を乗じて得た額と、都道府県が補助した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

1. 基準額	2. 対象経費
次の(1)及び(2)により算出された額の合計額とする。	医師交代勤務等導入促進事業に必要な次に掲げる経費
(1) 労務管理・経営管理改善調整会議経費 1回当たり 109千円	労務管理・経営管理改善調整会議に必要な賃金、報償費(講師謝金)、旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、食料費)役務費(通信運搬費)
(2) 医師雇上げ等に係る経費 (1,096千円/月額)×事業月数	医師に係る報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、報償費

③ 産科医療機関確保事業

ア. 都道府県が行う事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から産科部門の収入額及び寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。

イ. 都道府県が補助する事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から産科部門の収入額及び寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額と、都道府県が補助した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

1. 基 準 額	2. 対 象 経 費
1か所当たり	産科医療機関確保事業に必要な次に掲げる経費
(1) 分娩取扱期間 年間9月以上 22,810千円	1. 報 酬
(2) 分娩取扱期間 年間6月以上 9月未満 15,207千円	2. 給 料
(3) 分娩取扱期間 年間6月未満 7,603千円	3. 職員手当等
	4. 法定福利費
	5. 報償費(謝金)

(7) 感染症指定医療機関運営事業の交付額は、次の①から③により算出された額の合計額とする。ただし、医療機関ごとに算定された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

① 特定感染症指定医療機関運営事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを医療機関ごとに比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から診療収入額及び寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額の合計額を交付額とする。

1. 基 準 額	2. 対 象 経 費
次により算出された額を限度として厚生労働大臣の認めた額とする。	特定感染症指定医療機関の運営に必要な次に掲げる経費
1床当たり年額7,500千円	1. 需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費、燃料費、修繕費等)
ただし、希少感染症治療薬、保管機材等購入費として49,947千円を加算する。	2. 役務費(通信運搬費、手数料等)
	3. 委託料
	4. 使用料及び賃借料
	5. 材料費
	6. 備品購入費(単価50万円(民間団体にあっては30万円)未満の備品に限る。)

② 第一種感染症指定医療機関運営事業

ア. 都道府県が行う事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを医療機関ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から診療収入額及び寄付金そ

の他の収入額を控除した額とを医療機関ごとに比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

イ. 都道府県が補助する事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを医療機関ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から診療収入額及び寄付金その他の収入額を控除した額と都道府県が補助した額とを医療機関ごとに比較してもっとも少ない額に2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

1. 基 準 額	2. 対 象 経 費
1床当たりの年額4,500千円を限度として厚生労働大臣の認めた額とする。	第一種感染症指定医療機関の運営に必要な次に掲げる経費 1. 需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費、燃料費、修繕費等） 2. 役務費（通信運搬費、手数料等） 3. 委託料 4. 使用料及び賃借料 5. 材料費 6. 備品購入費（単価50万円（民間団体にあつては30万円）未満の備品に限る。）

③ 第二種感染症指定医療機関運営事業

ア. 都道府県が行う事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを医療機関ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から診療収入額及び寄付金その他の収入額を控除した額とを医療機関ごとに比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

イ. 都道府県が補助する事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを医療機関ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から診療収入額及び寄付金その他の収入額を控除した額と都道府県が補助した額とを医療機関ごとに比較してもっとも少ない額に2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

1. 基 準 額	2. 対 象 経 費
1床当たりの年額1,500千円を限度として厚生労働大臣の認めた額とする。	第二種感染症指定医療機関の運営に必要な次に掲げる経費 1. 需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費、燃料費、修繕費等） 2. 役務費（通信運搬費、手数料等） 3. 委託料 4. 使用料及び賃借料 5. 材料費 6. 備品購入費（単価50万円（民間団体にあっては30万円）未満の備品に限る。）

(8) 第三者病院機能評価支援事業の交付額は、次により算出するものとする。
 ただし、種目ごとに算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

- ① 次の表の第1欄に定める種目ごとに、第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
- ② ①により選定された額の合計額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

1. 種 目	2. 基 準 額	3. 対 象 経 費
病院機能評価新領域評価調査者（サーベイヤー）養成事業	26,762千円	病院機能評価新領域評価調査者（サーベイヤー）養成事業に必要な次に掲げる経費 賃金、諸謝金、旅費、会議費、賃借料、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費
基礎的・制度的病院機能評価研究事業	6,895千円	基礎的・制度的病院機能評価研究事業に必要な次に掲げる経費 賃金、諸謝金、旅費、会議費、賃借料、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費

(9) 医療安全推進事業の交付額は、次により算出するものとする。

ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

① 医療事故情報収集等事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

1. 基準額	2. 対象経費
170,252千円	医療事故情報収集等の事業に必要な次に掲げる経費 給与費（常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等）、賃金、諸謝金、旅費、備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、光熱水費、賃借料、会議費、雑役務費

② 診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

1. 基準額	2. 対象経費
176,491千円	診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業に必要な次に掲げる経費 給与費（常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等）、賃金、諸謝金、旅費、解剖及び文書料、備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料、会議費、雑役務費、光熱水費、委託料（上記経費に該当するもの。）

③ 産科医療補償制度運営事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

1. 基準額	2. 対象経費
86,369千円	産科医療補償制度運営事業に必要な次に掲げる経費 給与費（常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等）、賃金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費

(10) 医療機関未収金対策支援事業の交付額は、次により算出するものとする。
ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

ア. 次の表の第1欄に定める種目ごとに、第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより種目ごとに選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額と都道府県はほじょした額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。

1. 種目	2. 基準額	3. 対象経費
医療機関	1か所当たり 3,743千円	医療機関未収金対策支援事業に必要な次に掲げる経費 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 4. 法定福利費
市町村	1か所当たり 474千円	5. 賃金 6. 報償費（謝金） 7. 旅費 8. 需用費（消耗品費、印刷製本費、食料費） 9. 使用料及び賃借料 10. 役務費（通信運搬費等） 11. 備品購入費 12. 委託料（上記1から11に該当するもの。）

- (11) グローバル臨床研究拠点整備事業の交付額は次により算出するものとする。
- ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
- イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

1. 基準額	2. 対象経費
厚生労働大臣が必要と認めた額	グローバル臨床研究拠点整備事業に必要な次に掲げる経費 1. 人件費（常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等） 2. 賃金 3. 報償費（謝金） 4. 旅費 5. 需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費、図書購入費） 6. 役務費 7. 使用料及び賃借料 8. 委託料（上記1から7に掲げる経費に該当するもの。）

(交付決定の下限)

5. 3の事業について、4により施設（地区等）ごとに算出された額が、別表に掲げる額に満たない場合には、交付決定を行わないものとする。

(別表)

事業名	下限額
	千円
(1) 医療施設運営費等補助金	
① へき地保健医療対策事業	
ア. へき地医療支援機構運営事業	372
キ. へき地保健指導所運営事業	205
④ 感染症指定医療機関運営事業	42
(4) 医療施設耐震化促進事業	150

(交付の条件)

6. この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

- (1) 3に掲げる事業のうち医療施設運営費等補助金、中毒情報基盤整備事業費補助金及び第三者病院機能評価支援事業費補助金間の事業に要する経費の配分の変更はしてはならないものとする。さらに、医療施設運営費等補助金については、別表に掲げる区分間の事業に要する経費の配分の変更をしてはならないものとする。

(別表)

区 分	事 業 名
医療提供体制確保対策費	① へき地保健医療対策事業等 ② 救急医療対策事業 ③ 国立病院等再編成医療施設運営事業 ⑥ 災害医療対策事業等 ⑧ 地域医療確保支援事業 ⑨ 医療機関未収金対策支援事業
感染症対策費	④ 感染症指定医療機関運営事業
医療安全確保推進費	⑤ 医療安全推進事業
医薬品等研究開発推進費	⑦ 治験拠点病院活性化事業 ⑩ グローバル臨床研究拠点整備事業

- (2) 事業に要する経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
- (3) 事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
- (4) 事業を中止し、又は廃止する場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
- (5) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに厚生労働大臣に報告してその指示を受けなければならない。
- (6) 事業により取得し、又は効用の増加した財産で価格が単価50万円（民間団体にあつては30万円）以上の機械及び器具については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。
- (7) 厚生労働大臣の承認を受けて財産を処分することにより収入があつた場合にはその収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。
- (8) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を

図らなければならない。

(9) 補助金と事業に係る証拠書類等の管理については次によるものとする。

ア. 補助事業者が地方公共団体の場合

補助金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした第1号様式による調書を作成し、これを事業完了後5年間保管しておかなければならない。

イ. 補助事業者が地方公共団体以外の場合

事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を事業完了後5年間保管しておかなければならない。

(10) 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、第16号様式により速やかに厚生労働大臣に報告しなければならない。

なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部（又は支社、支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、厚生労働大臣は報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。

(11) 都道府県は、国から概算払により間接補助金又は(13)により交付する補助金に係る補助金の交付を受けた場合には、当該概算払を受けた補助金に相当する額を遅滞なく間接補助事業者又は補助金の交付を受ける者に交付しなければならない。

(12) 都道府県は、間接補助金を間接補助事業者に交付する場合には、(1)から(10)に掲げる条件を付さなければならない。この場合において(2)から(5)、(7)及び(10)中「厚生労働大臣」とあるのは「都道府県知事」、「国庫」とあるのは「都道府県」と、(6)中「厚生労働大臣の承認」とあるのは「都道府県知事の承認」と、(10)中「第16号様式」とあるのは、「第17号様式」と読み替えるものとする。

(13) 都道府県は、3の(1)の①のアの事業を行う場合に、補助金を交付するものについては、(1)から(10)に掲げる条件を付さなければならない。この場合において(2)から(5)、(7)及び(10)中「厚生労働大臣」とあるのは「都道府県知事」と、「国庫」とあるのは「都道府県」と、(6)中「厚生労働大臣の承認」とあるのは「都道府県知事の承認」と、(10)中「第16号様式」とあるのは、「第17号様式」と読み替えるものとする。

(14) (12)又は(13)により付した条件に基づき都道府県知事が承認又は指示をする場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認又は指示を受けなければな

らない。

- (15) 間接補助事業者又は(13)により補助金の交付を受けた者から財産の処分による収入の全部又は一部の納付があった場合には、その納付額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。
- (16) 財団法人日本中毒情報センター、社団法人地域医療振興協会、財団法人日本医療機能評価機構及び社団法人日本内科学会は、この補助金に係る支出明細書を第18号様式により作成し、国からの補助金等全体の金額及びその年間収入に対する割合を示す書類に添付した上で、計算書類等と併せて事務所に備えつけ公開するとともに、決算後10日を経過した日又は翌年度7月10日のいずれか早い日までに厚生労働省に報告しなければならない。

(申請手続)

7. この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。

- (1) 都道府県以外が行う3の(1)の①のオ、3の(1)の②のア及びイ、3の(1)の③、3の(1)の④のア、3の(1)の⑦及び⑩の事業

ア. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合

(ア) 補助事業者は、第2号様式による申請書に関係書類を添えて、都道府県知事が定める日までに都道府県に提出するものである。

(イ) 都道府県知事は、アの申請書を受理したときは、これを審査し、とりまとめのうえ、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

イ. ア以外の場合

補助事業者は、第2号様式による申請書に関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

- (2) 財団法人日本中毒情報センターが行う3の(2)の事業

財団法人日本中毒情報センター理事長は、第3号様式による申請書に関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

- (3) 社団法人地域医療振興協会が行う3の(1)の①のコの事業

社団法人地域医療振興協会理事長は、第4号の1様式による申請書に関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

- (4) 社団法人地域医療振興協会が行う3の(1)の①のサの事業

社団法人地域医療振興協会理事長は、第4号の2様式による申請書に関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

- (5) 財団法人日本医療機能評価機構が行う3の(3)の事業

財団法人日本医療機能評価機構理事長は、第5号の1様式による申請書に関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するものと

する。

(6) 財団法人日本医療機能評価機構が行う3の(1)の⑤のアの事業

財団法人日本医療機能評価機構理事長は、第5号の2様式による申請書に
関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するもの
とする。

(7) 財団法人日本医療機能評価機構が行う3の(1)の⑤のウの事業

財団法人日本医療機能評価機構理事長は、第5号の3様式による申請書に
関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するもの
とする。

(8) 社団法人日本内科学会が行う3の(1)の⑤のイの事業

社団法人日本内科学会理事長は、第6号様式による申請書に
関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するもの
とする。

(9) 独立行政法人国立病院機構災害医療センターが行う3の(1)の⑥のウの
事業

独立行政法人国立病院機構災害医療センター院長は、第7号様式による申
請書に
関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出する
ものとする。

(10) (1) から (9) まで以外の事業

都道府県知事は、第8号様式による申請書に
関係書類を添えて、毎年度
4月30日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

(変更申請手続)

8. この補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付
申請等を行う場合には、7に定める申請手続に従い、毎年度1月20日までに
行うものとする。

(交付決定までの標準的期間)

9. この補助金の交付の決定までの標準的期間は、次のとおりとする。

(1) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、
補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合において、都道府
県知事は、7の(1)のア若しくは8による申請書が到達した日から起算し
て原則として1月以内に国に提出するものとし、国は、都道府県知事から申
請書が到達した日から原則として2月以内に交付の決定(変更交付決定を含
む。)を行うものとする。

(2) (1) 以外の場合、国は、7の(1)のイ、7の(2)、7の(3)、7
の(4)、7の(5)、7の(6)、7の(7)、7の(8)、7の(9)
又は7の(10)若しくは8による申請書が到達した日から起算して原則とし

て2月以内に交付の決定（変更交付決定を含む。）を行うものとする。

（補助金の概算払）

10. 厚生労働大臣は、必要があると認める場合においては、国の支払計画承認額の範囲内において概算払をすることができる。

（実績報告）

11. この補助金の事業実績報告は、次により行うものとする。

（1）都道府県以外が行う3の（1）の①のオ、3の（1）の②のア及びイ、3の（1）の③、3の（1）の④のア、3の（1）の⑦及び⑩の事業

ア 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合

（ア）補助事業者は、当該年度の事業が完了したときは、第9号様式による報告書に關係書類を添えて、都道府県知事が定める日までに都道府県に提出するものとする。

（イ）都道府県知事は、アの申請書を受理したときは、これを審査し、とりまとめのうえ、翌年度6月30日（6の（4）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過した日）までに厚生労働大臣に提出するものとする。

イ ア以外の場合

補助事業者は、第9号様式による報告書に關係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

（2）財団法人日本中毒情報センターが行う3の（2）の事業

財団法人日本中毒情報センター理事長は、当該年度の事業が完了したときは、第10号様式による報告書に關係書類を添えて、翌年度6月30日（6の（4）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過した日）までに厚生労働大臣に提出するものとする。

（3）社団法人地域医療振興協会が行う3の（1）の①のコの事業

社団法人地域医療振興協会理事長は、当該年度の事業が完了したときは、第11号の1様式による報告書に關係書類を添えて、翌年度4月10日（6の（4）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過した日）までに厚生労働大臣に提出するものとする。

（4）社団法人地域医療振興協会が行う3の（1）の①のサの事業

社団法人地域医療振興協会理事長は、当該年度の事業が完了したときは、第11号の2様式による報告書に關係書類を添えて、翌年度4月10日（6の

(4) により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過した日)までに厚生労働大臣に提出するものとする。

(5) 財団法人日本医療機能評価機構が行う3の(3)の事業

財団法人日本医療機能評価機構理事長は、当該年度の事業が完了したときは、第12号の1様式による報告書に関係書類を添えて、翌年度4月10日(6の(4)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過した日)までに厚生労働大臣に報告するものとする。

(6) 財団法人日本医療機能評価機構が行う3の(1)の⑤のアの事業

財団法人日本医療機能評価機構理事長は、当該年度の事業が完了したときは、第12号の2様式による報告書に関係書類を添えて、翌年度4月10日(6の(4)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過した日)までに厚生労働大臣に報告するものとする。

(7) 財団法人日本医療機能評価機構が行う3の(1)の⑤のウの事業

財団法人日本医療機能評価機構理事長は、当該年度の事業が完了したときは、第12号の3様式による報告書に関係書類を添えて、翌年度4月10日(6の(4)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過した日)までに厚生労働大臣に報告するものとする。

(8) 社団法人日本内科学会が行う3の(1)の⑤のイの事業

社団法人日本内科学会理事長は、当該年度の事業が完了したときは、第13号様式による報告書に関係書類を添えて、事業の完了の日から起算して1月を経過した日(6の(4)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から起算して1月を経過した日)又は翌年度4月10日のいずれか早い日までに厚生労働大臣に報告するものとする。

(9) 独立行政法人国立病院機構災害医療センターが行う3の(1)の⑥のウの事業

独立行政法人国立病院機構災害医療センター院長は、当該年度の事業が完了したときは、第14号様式による報告書に関係書類を添えて、事業の完了の日から起算して1月を経過した日(6の(4)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から起算して1月を経過した日)又は翌年度4月10日のいずれか早い日までに厚生労働大臣に報告するものとする。

(10) (1)から(9)まで以外の事業

都道府県知事は、当該年度の事業が完了したときは、第15号様式による報

告書に係る書類を添えて、翌年度6月30日（6の（4）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過した日）までに厚生労働大臣に提出するものとする。

（補助金の返還）

12. 厚生労働大臣は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。

（その他）

13. 特別の事情により4、5、7、8及び11に定める算定方法、手続によることができない場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けてその定めるところによるものとする。